

ミャンマー大型特区 受注

三菱商・住商・丸紅など日本連合

インフラ輸出弾み

【バンコク】高橋徹（たかはし とく）ミャンマーの最大都市ヤンゴン近郊で計画されている経済特区の開発事業を、総合商社を中心とする日本の企業連合が受注することが内定した。周辺を含むインフラ整備を、日本政府が円借款供与などで支援する。6200万人の人口を抱え、民主化・経済改革が進むミャンマーは、アジアに残された手付かずの有望市場。特区開発を契機に、日本が官民一体で進めるインフラ輸出や、日系製造業の現地進出に弾みがつきそうだ。

面積は2400ヘクタール

日本が開発するのはヤンゴン

の東25キロにあるアインフラ地区。面積は東京ドーム510個分の2400ヘクタール。総事業費は300億と工業団地では世界最高。開発には日本のほか中国や韓国も名乗りを上げており、ミャンマー政府は従来、国際



ミャンマーは勤勉で低コストな労働力が魅力のひとつ（ヤンゴン郊外の日系縫製工場）

ミャンマー進出を目指す主な外資企業	
いすゞ自動車	商用車の現地生産を検討
伊藤園	清涼飲料の生産・販売を検討
ハニーズ	自社工場で婦人服の製造を開始
NTTデータ	年内にソフト開発拠点を開設
丸紅	天然ガス火力発電所の補修工事を受注
ローソン	年内に1号店開設を目指す
全日本空輸	12年ぶりに成田ーヤンゴン便再開予定
大和証券グループ本社・東京証券取引所	証券取引所の設立支援
米ゼネラル・エレクトリック（GE）	電力や医療分野での参入を表明
米ココ・コーラ	同国再参入を表明
タイ石油公社	給油所網の展開を検討

見方がある。開発には日本のほか中国や韓国も名乗りを上げており、ミャンマー政府は従来、国際法で事業主体を選定する方針を示していた。複数の関係者によると、民主党の仙谷由人政調会長代行と経済産業省・外務省幹部らが7月26日、首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談。ミャンマー側が主張している。現地側は日本の経団連に相当する「ミャンマー国際入札の手続きはど

らさず、日本の企業連合がミャンマー側と発注せざる共同事業体に事業権を与えること」で合意した。ミャンマー政府側は環境対応など日本の高い技術力を評価した。ミャンマーが国会で審議中の改正外国投資法や経済特区は工業用地を進出企業に法の成立を待つ、8月中にも正式調印する。日本側の企業連合は三菱商事、住友商事、丸紅の3商社が中核となる見込みで、総合建設会社「セネコン」や「デベロッパ」などにも参画を呼びかけている。現地側は日本の経団連に相当する「ミャンマー商工会議所連盟」が中心となっており、企業連合を結成する

事業資金は日本とミャンマーの企業連合の投資に加え、国際協力銀行（JICA）などの融資で確保する見通し。企業連合は工業用地を進出企業に

売却するほか、団地の運営で資金を回収する。

学習塾大手が年間授業料100万〜200万円という子供向けの「特別教室」に力を入れ始めた。

塾代、年200万円なり

8時から午後8時まで子供の保育と小中学校の授業指導を併せて提供。付く。

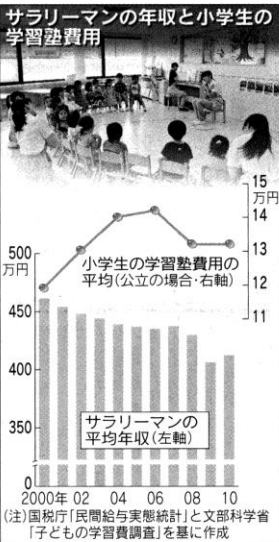
小学校や中学校の受験指導に加え、食事や送迎や受験合格を目指す塾をも提供する。年間授業料は200万円。

既に関心する親は多い。合格実績を高める。20人に達し、7月末リソー教育の特別教室には東京都港区でも開いた。年6〜8カ所ずつ増え、5年以内に30教室の子供向け。最大で午前

1〜9歳に保育や食事

の需要を見込み、大阪市などでの展開も検討する。岩佐美次・リソー教育会長兼社長は連結営業利益の1割を稼ぐ「利益成長の柱にする」と話す。

大手、高所得層向け 100万円の英検1級授業も



国人の講師が教える。英語の本3000冊を備えた図書室も新設する。市進ホールディングスも、中学受験を控えた小学生を個別に指導する塾

かけるお金は年平均13万2000円と1割増え、「家計に占める教育費の割合は年々高まっている」(ニッセイ基礎研究所の久我尚子研究員)。

膨らむ授業料の支払いを祖父母が支援するケースも増えているとみられる。500株以上を保有する株主に授業料を1万円割り引く優待券を送っている市進では「孫に優待券を送るために株主になった」という個人投資家も

【バンコク＝高橋徹】米欧が経済制裁を緩和し、外資企業が本格的な進出検討に入ったミャンマーで、オフィスやホテル、外国人向け住居の不足が顕著になっている。ビジネス中心地の最大都市ヤンゴンでは賃料や宿泊料が急騰。計画はあっても実際に建設が始まっている新規物件はほとんど見当たらず、向こう数年間は需給逼迫が避けられない。政府が打ち出した規制緩和を受け、外資がいつ本格的に不動産投資に動くかに注目が集まり始めた。

オフィス
ホテル
外国人向け住居

ミャンマーで逼迫

ヤンゴン中心部を貫くスレ寺院通り脇にそびえる22階建てのツインタワー「センターポイントタワーズ」。1棟は1年前に賃貸を開始したオフィス、もう1棟は来年3月に300室規模の高級ホテルが開業を予定する。

開発加速へ 外資がカギ

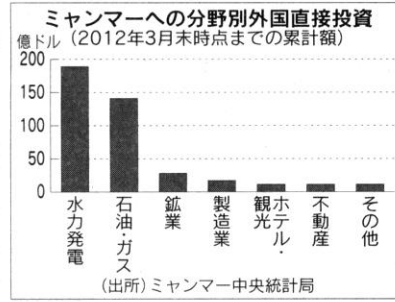
「新築」ではない。タイ企業が1996年に着工したが、アジア通貨危機を経て98年に工事が中断。2005年に再開するまで放置されていた。装工事が完了していないが、それでも賃料は1平方メートルあたり月60ドル（約4800円）と隣国タイの首都バンコク中心部の2〜3倍。現在の入居は15社程度だが、運営会社のリチャード・メイヒュー社長は「来年早々には空室はなくなる」と自信満々だ。

賃料など高騰
オフィスビルはまだ内

情勢 ファイル

市内のオフィス総面積は現在5万平方メートル程度。しかも国際水準といえる4〜5棟はいずれも空室なしの状態。仮に今、新規ビルが着工しても、入居できるまで2〜3年はかかる。高額の賃料支払いを覚悟しても空きがなかく「あきらめて一軒家を探す外資も多い」（現地不動産関係者）。

万人とする目標を打ち出した。観光客の多くはヤンゴンに滞在し、同国を訪れるビジネスマンと部屋を奪い合う。「シェラトン」を展開する米スタッド・ウッド・ホテル・アンド・リゾートなど外資大手も参入予定だが、具体化はこれからだ。



ミャンマーの国外からのホテル・集合住宅への投資

	件数	投資額 (百万ドル)
シンガポール	12	598
タイ	11	263
日本	6	123
香港	4	77
マレーシア	2	20
英国	1	3

出所：ミャンマー政府資料。累計額。建設中を含む

オフィスやホテルは需給が極度に逼迫している（ヤンゴン中心部で最近稼働した「センターポイントタワーズ」）



全体の室数は約1700で99年以降増えている。「ドレーターズ」「セドナ」など既存の外資系高級ホテルは料金が急騰。1年前の1泊70ドル程度が最近では200〜300ドルに跳ね上がったという。

仏教寺院など観光資源に恵まれるミャンマーは、政府が15年度の外国人観光客の受け入れ数を11年度比7割増の140

英銀、イランと不正取引か

スタンダード銀、10年で19.5兆円

NY州当局、処分検討

【ニューヨーク＝西村博之】米ニューヨーク州の金融サービス局は6日、英銀大手スタンダード・チャータードの米拠点で、米政府が経済制裁を科しているイラン政府と共謀し、ほぼ10年にわたり総額2500億ドル（約19兆5000億円）の不正取引を行っていたと発表した。州当局は同行に取引の実態を説明するよう命令。内容次第で巨額の罰金や免許取り消しも検討する。

州当局は9カ月に及ぶ調査で、3万ドルの内部資料や電子メールなどを調べた結果、スタンダード銀がニューヨーク拠点を通じ2001年から10年にわたってイランの中央銀行や国営石油会社と約6万件の取引を手がけ、数百万ドルの利益を得ていたことをつかんだ。米国の法律は、米国内に拠点を置く金融機関が制裁対象の国と取引することを厳しく制限する。そこでスタンダード銀は組織的に取引の記録を消したり偽造したりして、取



ニューヨーク州が不正取引を発表したスタンダード・チャータード（ロンドンの店舗）＝ロイター

欧米金融業界の不祥事が相次いでいる

6月27日	英金融大手バークレイズ、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の不正操作で米英当局に罰金支払い
7月16日	英金融大手HSBCのマネーロンダリング（資金洗浄）対策が不十分だったとする米議会調査委員会の報告書公表
8月6日	米NY州当局、英スタンダード・チャータード銀行がイランと違法取引の疑いと発表

引相手がイランの顧客であることを隠した、と州当局は指摘。改ざんなどの作業にはマニュアルが用意されていたという。州当局は、スタンダード銀の幹部らが広く不正取引を認識していたとも主張。米拠点の一部の幹部や弁護士からは内部監査を強化すべきだとの声があがったものの、同銀は逆に隠べいを巧妙にするようになったという。州当局によると、スタンダード銀は02年に国際会計事務所デロイト・トウシュのコンサルタント部門に対し、同銀内部の疑わしい取引をチェックするよう依頼した。これに対し、デロイト側は監査結果を伝えたが、同行の幹部には監査の内容は甘めのものであったことを伝えたという。また州当局は、スタンダード銀がリビアやミャンマー、ス

ーダンなどとも同様の取引をしていた証拠をつかんだとしている。

人口減最大、26万人 被災地からの流出大幅増

総務省が7日発表した住民基本台帳に基づく3月末時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は1億2665万9883人と、前年同期に比べて26万3727人減少した。3年連続で前年を下回り、過去最大の減少数となった。少子高齢化で死亡数が出生数を上回る人口の自然減が初めて20万人を突破。東日本大震災の被災地では県外への人口流出が大幅に増えた。

人口減少数が多い都道府県
(単位：人、▲は減)

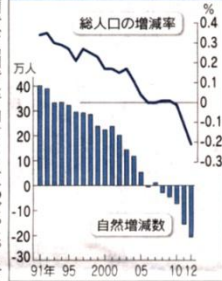
順位	都道府県	人口増減数	自然増減	社会増減
1	福島県	▲44,281	▲10,301	▲33,980
2	北海道	▲24,700	▲18,582	▲6,118
3	岩手県	▲17,019	▲11,684	▲5,335
4	宮城県	▲16,250	▲10,876	▲5,374
5	千葉県	▲14,302	▲2,474	▲11,828

人口増加数が多い都道府県

順位	都道府県	人口増減数	自然増減	社会増減
1	東京都	36,810	▲960	37,770
2	神奈川県	13,547	8,025	5,522
3	奈良県	10,778	4,081	6,697
4	愛知県	9,355	6,531	2,824
5	埼玉県	8,574	▲807	9,381

本に定住する外国人は対象に含めていない。昨年城、福島県の3県、22市町村で集計できなかった。出生数は前年を約2万人下回る104万9000人と、調査を始めた1980年以降の最低を更新した。死亡数は125万6000人と過去最高。死亡数から出生数を引いた自然減は前年約15万人を上回った。

自然減は20万人を超えた



入国者が出国者を下回った。5万人を超えるのは企業の高

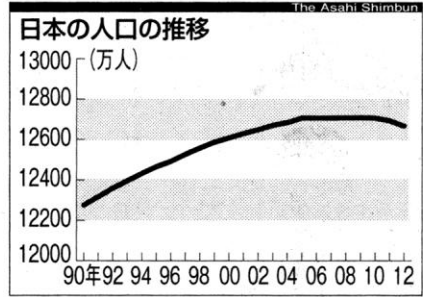
外進出が活発だった80年代後半のバブル期以来。今回、社会減が大きく増えた要因を総務省は詳しく分析していないが、「仕事などで海外に移り住む日本人が増えた」とが「因」と見ている。47都道府県のうち40道府県で人口が減った。中でも震災の被災地は減少が顕著になっている。福島県の減少数は人口の2・17%にあたる4万4281人で全国でも最大の減少率。県外に転出するとなり、福島県は福島第1原子力発電所事故の影響で若年層を中心に流出が増えた(統計課)と分析している。岩手県も1万7019人の減少となった。津波で壊滅的被害を受けた沿岸部の市町村を受けた沿岸部の市町村で2桁の減少となった。15、64歳の生産年齢人口の割合は63・3%と前年に比べて0・4ポイント低下。逆に65以上の人口比率は23・4%と初めて23%を超えた。日本の社会保障制度は現役世代が高齢世代を支える仕組みで、負担がさらに大きくなる公算が大きい。

出生数は前年を約2万人下回る104万9000人と、調査を始めた1980年以降の最低を更新した。死亡数は125万6000人と過去最高。死亡数から出生数を引いた自然減は前年約15万人を上回った。

人口、過去最大26万人減

今年3月末時点の住民基本台帳に基づく総人口は、前年より26万3727人減って1億2665万9683人だった。人口減は3年連続。減少した数は前年(13万4450人)から倍増し、1968年の調査開始以降で最も多い。総務省が7日発表した。

住民基本台帳には国内に住む日本人が登録されている。2011年度中の死亡数から出生数を引いた「自然減」は20万6572人。79年度以降で最多の125万6125人が亡くなったのに対し、生まれたのは最少の104万9553人とどまった。



3月末時点 震災後の出国も影響

一方、海外への転出入による「社会増減」は、5年ぶりに減少(前年比5万7155人減)に転じ、大幅な人口減につながった。「自然減」と「社会減」が重なったのは初めてのこと。総務省は「東日本震災も一つの要因と考えられる」と分析している。

都道府県別で見ると、人口が増えたのは東京、愛知、神奈川、沖縄、埼玉、福岡、滋賀の7都県で、増加率のトップは沖縄県の0・66%。減少率は福島県(2・17%)が1位で岩手県(1・28%)が2位、宮城県(0・70%)が8位と、東日本震災の被災地の減少が目立っている。

大和ハウス、フジタを買収

500億円海外事業を強化

大和ハウス工業は準全セネコ（総合建設会社）のフジタを買収する。年内にも資本金から発行済みの全株式500億円程度で取得する。海外に強いフジタと連携し、施工まで「買って手がける」体制を整えて中国・東南アジアで住宅・マンション供給を拡大する。国内の住宅・建設市場は縮小しており、業界の存を懸念した再編の動きが広がってきた。

業界の枠超え再編

10月午後、両社が発表。投資会社のフジタ・ホームと大和ハウスは、フルタイムでフジタの株式を取得する。買収後に事業統合や社名変更はない。フジタの上田卓司社長は「海外市場の拡大は約400億円と目下の連結売上高は3100億円、建設業界内でも維持する。フジタの2012年3月期の連結売上高は3100億円、建設業界内でも維持する。中国やアジア、ベトナム、インドなどに拠点を持っており、海外売上高は約400億円と強い。従業者の確保も維持する。

大和ハウスがこれまでに手がけた主な買収案件

2004年	ホテル・テナント管理「大阪マルビル」
05年	スポーツ施設運営「日本体育施設運営」（現・スポーツクラブN.A.S）
07年	電力小売会社「エネサーブ」
08年	中堅ゼネコン「小田急建設」（現・大和小田急建設）
09年	マンション管理会社「コスモライフ」（現・大和ライフネクスト）
12年	東京電力の介護子会社「東電ライフサポート」（現・大和ハウスライフサポート）

（注）大和小田急建設は持ち分法適用会社

▼大和ハウス工業 1万1300人（12年3月末）の社名継承。05年にゴルドマン系の投資会社として設立された。12年3月期の連結売上高は前の期比20%増の3108億円、純利益は53%減の15億円（12年3月末）

▼フジタ 1910年創業の準大手ゼネコン。都市再開発に強い。2002年に建設業と不動産事業に会社分割し、建設業の新会社が「フジタ」の社名継承。05年にゴルドマン系の投資会社として設立された。12年3月期の連結売上高は前の期比20%増の3108億円、純利益は53%減の15億円（12年3月末）

海外には日本のような細かい施工ができる建設業者が少ない。大和ハウスはフジタに施工を任せることで日本の高品質をうつした住宅・マンションを企画から施工まで一貫して提供する。今後の開発については両社で情報交換し、有望な案件の獲得を目指す。国内事業でもフジタの強みである企画調整事業も構築する。

日本では人手減少で住宅・マンション市場の縮小が予想される。大和ハウスは国内売上高比率は9割強で、今後は海外を伸ばしていく。すでに中極投資で経営が悪化。05の復興が一巡すれば先細りする見通しで、大和ハウスも海外事業を推進する。大和ハウスはM&Aの動きが活発化している。

大和ハウス工業は準全セネコ（総合建設会社）のフジタを買収する。年内にも資本金から発行済みの全株式500億円程度で取得する。海外に強いフジタと連携し、施工まで「買って手がける」体制を整えて中国・東南アジアで住宅・マンション供給を拡大する。国内の住宅・建設市場は縮小しており、業界の存を懸念した再編の動きが広がってきた。

海外には日本のような細かい施工ができる建設業者が少ない。大和ハウスはフジタに施工を任せることで日本の高品質をうつした住宅・マンションを企画から施工まで一貫して提供する。今後の開発については両社で情報交換し、有望な案件の獲得を目指す。国内事業でもフジタの強みである企画調整事業も構築する。

日本では人手減少で住宅・マンション市場の縮小が予想される。大和ハウスは国内売上高比率は9割強で、今後は海外を伸ばしていく。すでに中極投資で経営が悪化。05の復興が一巡すれば先細りする見通しで、大和ハウスも海外事業を推進する。大和ハウスはM&Aの動きが活発化している。

消費増税法が成立

14年4月8% 15年10月10%

首相「増収、社会保障に」

消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法は10日の参院本会議で、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、成立した。現行5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へと段階で上げる。消費税率の引き上げは1997年8月以来、17年ぶりとなる。野田佳彦首相は記者会見で「増収分はすべて社会保障と国民還元される」と約束し、先進国で最悪の状態にある財政の健全化に向け、ようやく一歩踏み出す。（関記事3、4、5、11、17面、関連集7面）

民主党は消費増税関連法を断念し、野田首相は「解散することによって国民自ら党首を推挙する」という意思を示した。衆院「近いうちに解散することによって国民自ら党首を推挙する」という意思を示した。衆院「近いうちに解散することによって国民自ら党首を推挙する」という意思を示した。

消費増税法の投票結果

投票総数	237
賛成	188
反対	49
欠席・棄権	4



消費増税法が成立し、記者会見する野田首相（10日、首相官邸）

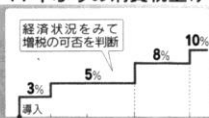
消費増税 再生への一里塚

社会保障と税の一体改革が10日成立したことが、経済の活性化を促す一歩前進した。野田首相は10日、体改革王党マニフェスト政権「おびした」と強調し、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。

次の焦点は成長力強化

社会的な社会保障改革の成立は、日本が財政の健全化に向けた重要な一歩である。野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。

17年ぶりの消費税上げ



増収分はどのように使われるか？

- 確定拠出年金の導入
- 子育て支援
- 高齢者の年金引き上げ
- 基礎年金の引き上げ
- 介護給付の引き上げ
- 医療費の引き上げ
- 住宅ローン減税
- 住宅手当の引き上げ
- 子育て支援
- 高齢者の年金引き上げ
- 基礎年金の引き上げ
- 介護給付の引き上げ
- 医療費の引き上げ

増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。

野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。野田首相は10日の記者会見で、増収分はすべて社会保障と国民還元されることを約束した。

アジアに資金管理拠点

内需企業、投資を加速 イオンは中国に

▼小売り		
イオン	中国	2011年
イオンモール	中国	13年2月まで
イオンクレジットサービス	香港	12年8月中
セブン&アイHD	中国	12年中
ローソン	中国	12年5月
▼日用品		
ユニ・チャーム	中国	11年
▼専門店		
ファーストリテイリング	シンガポール	11年(増資)
▼食品		
伊藤園	シンガポール	12年6月

(注)セブン&アイはコンビニ事業とスーパー事業で投資性会社を設置

小売りなど内需型の有力企業がアジアに事業資金を管理する金融拠点を相次いで設立する。イオングループやセブン&アイ・ホールディングスは今年から来年にかけ、中国に統括拠点を設ける。成長市場のアジアで資金を効率的に使い、出店な

どの投資を加速する。これまでこうした海外金融拠点の設立はグローバルに事業を展開する製造業などに限られた。内需企業も同様の拠点を設ける段階に入り、海外展開が本格化する。

イオングループは部門ごとに統括会社をつくる。

商業施設開発のイオンモールは2013年2月ごろまでに「投資性会社」と呼ばれる持ち株会社の一種をつくる。昨年末にイオン本体が設立したのに続き、傘下の事業会社が稼いだ資金を集約し、店舗建設などで資金需要のある地域に効率的に配分する。イオンクレジットサービスは8月中に香港で金融統括会社を設立する予定。グループで足並みをそろえ、「積極投資で中国事業を成長させる」(イオンの岡田元也社長)。

セブン&アイは年内にコンビニとスーパー事業で投資性会社を設ける。コンビニは13年2月末までに店舗数を約340と8割増やす計画。総合スーパーも出店を増やす。

コーノノ・グループ

で投資性会社を設立。上海や大連で計画する出店投資を統括する。「今後は人民元建ての借り入れ

や社債の発行も検討する」(新浪剛史社長)

内需型企業では小売り以外にもアジアでの金融拠点設立が相次ぐ。伊藤園は6月下旬に地域統括会社をつくった。シンガポールは東南アジア各国との投資協定を結んでおり、国をまたいだ資金調達や投資がしやすい。

同社は、ミンマーとベトナムに工場を建設し、「おいしいお茶」などの茶飲料を販売する計画だ。統括会社を介して工場建設などの投資を円滑に進め、アジア事業の拡大を急ぐ。

東南アでの融資急増

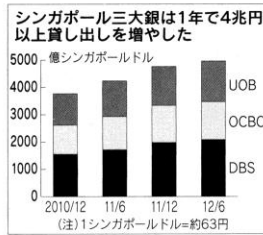
シンガポール・マレーシアの有力銀行

欧州勢縮小で商機

【シンガポール】佐藤大和シンガポール・マレーシアの有力銀行が東南アジア域内で融資を急速に増やし、M&A（併・買収）に積極的になり出している。欧州の銀行が金融危機から営業を縮小し、域内の銀行が空白を埋めている形だ。東南アジアに活路を求める邦銀の手ごわいライバルとして浮上している。

高い調達力、邦銀に対抗

シンガポール三大銀行の最終増益となった。好業績は融資の伸びと前年同期比17%増えた。人口300万人の都市圏を擁するシンガポールに



1～6月期のアジア（除く日本）の協調融資主幹事ランキング

順位	金融機関名	組成額
1(3)	英スタンダードチャータード	25億ドル
2(1)	英HSBC	23
3(4)	みずほ	23
4(2)	シンガポールDBS	19
5(9)	三井住友	16
6(12)	シンガポールUOB	12
7(6)	豪ANZ	12
8(38)	中国工商銀行	11
9(11)	シンガポールOCBC	11
10(17)	印ICICI	10

(注)カッコ内は前年同期順位、トムソン・ロイター調べ

ただの貸出先はなく、引役は周辺諸国などへの海外展開だ。1～6月のアジアでの協調融資組額のランキング（日本除く、トムソン・ロイター調べ）で3行を7～10位以内に入れた。かつてはアジアの貸出市場で大きな存在感を誇った住友やオランダなどユーロ圏の銀行は上位から消えた。足元の

債務危機に伴う損失でアジアに資金を回す余裕を失っている。

逆にシンガポール勢が大企業や大型プロジェクトの資金需要に応じられるのは「信用力と資金調達の優位にある」（OCBCのサミュエル・ツェン最高経営責任者）だ。シンガポール国債は数少ないトリプルA格付けで通貨も安定しており、貸し出しの米ドルの調達に有利だ。マレーシアの二大銀行も攻勢を強めている。同国2位のCIMBは4

月、リストラを急ぐ英大手銀RBSのアジアにおける投資部門を総額8億5千万ドル、210億円で買収した。RBSとの長期的な提携も併せて締結。新興国の銀行に移籍する旧RBSの人材に安心感を与える周知の手立てを講じた。

最大手のマイバンクは昨年、東南アジアの有力証券キムエ（本社シンガポール）をUOB（株）式公開買い付けで買収。キムエの大株主だった三菱UFJフィナンシャル・グループ（FG）は

反発したが、ほかの株主とは水面下で話が通じており、キムエの株を手放さざるを得なくなっ

た。邦銀も手をまわしているわけではない。邦銀のアジアへの融資の規模を示す与信残高は2011年末に約2100億ドル（約16兆円）と前年に比べ24%増え、過去最高に達した。2月には三井住友銀行がインドネシアの水力発電事業に総額約140億円の協調融資を主幹事としてとりまとめたほ

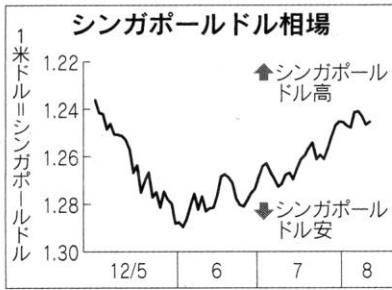
か、三菱東京UFJ銀行もアジア域内の高炉建造事業に総額約830億円を海外金融機関と協調融資した。

シンガポール、マレーシア政府は、1990年代後半のアジア金融危機を教訓に国内の銀行再編を徹底。巨外資に対抗できる本土国の大手銀行に有利な取組環境を整えたのが、実を結びつつある。欧州銀が後退しアジアでは域内大手と邦銀の競争が激しくなりそう

アジア・新興国 NOW

シンガポールドル相場が強含んでいる。8月に入って対米ドルでは1ドル1・24ドル台と3カ月ぶり高値で推移する。欧州債務問題を起点とする市場混乱がやや一服し、新興国通貨に資金が回りやすくなっている。今後の焦点は同国金融通貨庁(MAS、中央銀行)がどこまで自国通貨の上昇を容認するかだ。

MASは貿易立国として積み上げた潤沢な外貨準備を原資に、市場介入を通じて自国通貨の対主要通貨(円、米ドル、ユーロなど)相場を細かく管理する。政策金利は存在せず通貨政策で代替。「シンガポールドル高」は金融引き締め、「同ドル安」は緩和を意味する。毎年2回(4、10



シンガポールドル 高値圏、当局の姿勢が焦点

月)開く金融政策決定会合でシンガポールドルの誘導方針を決め、文章で発表する。

4月に決めた現行方針は「小幅かつ緩やかな上昇という方針を続けるが、上昇のペースはやや高める」と表現。資源高など輸入インフレに配慮した若干の引き締め姿勢で、足元の相場の流れにも沿う。

シンガポールドル高は続くのか。バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチのチュア・ハクビン氏は「10月の会合で『上昇のペースを高める』という部分を削除する可能性がある」と予想する。

直近の今年の政府経済見通しは1・5〜2・5%成長。同国としては異例に低いのは欧州景気の不振の長期化を見込んでいるため。とはいえ、これでも米国景気の急減速は織り込んでいない。「万が一、米景気が後退局面入りすれば、1%以下のゼロ成長もあり得る」とMASのラヴィ・メノン長官は最悪シナリオにも言及し始めた。その場合、主力の輸出企業を為替面で支援する必要が出てくる。

新興国唯一の「トリプルA」通貨であるシンガポールドルが大きく変動することはない。しかし先進国と新興国をつなぐ結節点の世界景気認識は常に市場の注目材料だ。

(シンガポール)佐藤大和

企業年金、株から債券へ

安全重視 NTTは37%に

日立製作所やNTTなど主要企業の年金が、株式での運用を減らす一方で債券などへの配分を増やしている。投の給付に必要な資産が不足するなか、価格変動リスクを避ける狙いだ。運用不振の財務悪化に直結するよう企業会計基準が変更されることも背景にある。ただ必要とする利回りに届かない状況が、よければ企業の負担拡大と給付削減につながる可能性もある。

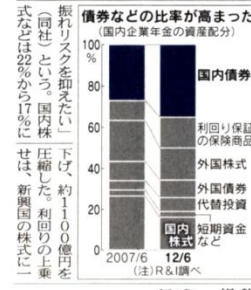
運用利回り低下の恐れ

日立は0.12年、月債など公債を6%から12%を安全性が高い資産に。約兆3000億に高めた。東芝は通常1%強程度の利回りを保つ。年金資産に占める株1%強程度の利回りを保つ。式割合を1年前の9%。証する生命保険の一般助から7%に下げ、日本国定への投資比率を3%から5%にし「安定した利回りを得られるようにした。ソニーやトヨタ自動車も国債を増やした。資産が2兆円近くと国内最大級のNTTは国債2600億円増やし、全体に占める割合を23%から37%へ大幅に拡大。一般助定も合わせ全体の47

債券などを増やす主な企業年金

国内債券
NTT、トヨタ自動車、日立製作所
ホンダ、ソニー
生保の一般助定への投資を拡大
東芝、三菱電機、富士フィルムHD

(注)両方の取り組みをする企業もある



振れリスクを抑えた。同社という。国内株圧縮した。利回りの上乗式などは22%から17%に。せば、新興国の株式に1

目減りするリスクを減らしたい年金が増えていた。J.P.モルガン・アセット・マネジメントが140の年金を対象にした調査では、今年度以降に国内債券への配分を増やす年金は18%と1年前の約2倍に拡大。一方、国内株式を減らす年金は26%に達した。

セル・インベストメントの喜多幸之助・コンサルティンク部長は「年金のリスクの引き上げは世界的な潮流」と指摘する。14年3月期には企業会計基準が見直され、年金の積み立て不足が即時、負債に計上される。日本に会計基準を採用する企業にとっては、安全性重視の運用により、財務の悪化を防ぐ狙いもある。多くの企業が見込む。R&Iによると、企業年金の資産に占める国内株式の比率は5年前は27%だったが、今年6月には16%に低下。代わりに国債など国内債券が27

上場企業の約4割で不足額が増えた。安全性重視の運用もこうした状況に歯止めがかけられれば、給付の削減などにつながる可能性もある。

運用資産配分は年度内にも何度か変えないのが一般的。今年度も安全性重視の方針は続いている。こうした動きが相次ぐのは、株式相場が見通しにくくなるなか、資産が

から35%に高まった。日本株の大きな買手としての企業年金の位置づけも後退している。ただ歴史的な低金利で国債などを増やすと高い利回りは期待できない。企業は追加の資金拠出などを迫られる可能性もある。多くの企業が見込む。R&Iによると、企業年金の資産に占める国内株式の比率は5年前は27%だったが、今年6月には16%に低下。代わりに国債など国内債券が27

若年層の間で金投資への関心が高まっている。一定の金額を毎月購入する純金積み立てや、金の上場投資信託（ETF）で運用する20〜30歳代の投資家が増えてきた。将来の年金受給額の減少などに備え、積極的に資産の分散を図っている。

貴金属大手の田中貴金属工業には最近、若い顧客からの問い合わせが増えた。同社の扱う純金積み立ては口座全体の3割前後が20〜

若者、金投資に関心

将来に不安、資産分散

30歳代という。毎月の積立額は1万円程度が多かったが、2万〜3万円積み立てる顧客も増えている。「将来の年金受取額減少への不安もあり、目減りしにくい資産として金を選ぶ人が増えたようだ」（同社貴金属部）

5月に金や銀、プラチナの積立口座を始めたネット証券の楽天証券では7月末時点の口座数は約7000に達し、このうち全体の4割弱が30歳代だった。

証券取引所に上場している金価格連動のETFも人気だ。三菱UFJ信託銀行の純金上場信託「金の果実」は7月末時点の残高が約621万口（6・2トに相当）と昨年末に比べ8%増えた。「投資家向けセミナーでは20歳代の顧客の姿が目立つ」（同社）という。貴金属アナリストの亀井幸一郎氏は「将来、為替が変動することに備え、リスク回避のためにも金投資に関心を示し始めた」と指摘する。

邦人滞在者に訪問介護 ウイズネット、タイに現法

介護福祉サービスのウイズネット(さいたま市)はタイで日本人の長期滞りに乗り出す。年内に現地法人を立ち上げ、201

2年度中にサービスを始める。初年度1000万円の売上高を目指す。同社は中国でも有料老人ホームやデイサービス事業を展開している。海外事業の売上高を3年後に1億円に引き上げる計画だ。タイ北部、チェンマイにある看護助手養成学校と提携し、准看護師の資格を持つ職員を3〜5人雇用する。今後、日本で

の語学研修なども検討する。現地法人は独資を想定しているが、規制などによっては合弁形態をとる可能性もあるという。外務省によると、タイの日本人長期滞在者は約4万8000人。ウイズネットでは、定年退職後にタイにわたった長期滞在者が高齢化し、現地の介護を望む人が多いと

している。



地球回覧

それはずいぶん手の込んだパフォーマンスだった。8月10日、タイ中部のナワナコン工業団地。インラック首相と政府・報道関係者ら約300人が見守る中、洪水対策として新設した防水壁の「性能実験」が公開された。

もちろん実際に洪水は起こせない。コンクリート壁の間に水をほり、海軍が用意した船舶スクリーで水圧を高める。洪水時の状況を再現し強度を誇示した。「安心し、自信を持った」。次の洪水シーズンを目前に首相はテレビカメラに向かって強調した。ただ日系企業の駐在員は「これで大丈夫です、と言われてもねえ」と苦笑い。わず

洪水後もやっぱりタイ

か数十層四方の防水壁に設計通りの強度はあって当然。現実には工業団地の周囲20キロに張り巡らせた壁のどこかに不備があれば、水の浸入は防げないのではないか。

タイを昨年襲った大洪水ではナワナコンなど7工業団地が連鎖的に水没、在タイの日系製造業の4分の1にあたる約450社が被災した。サブライチェーン（供給網）が寸断され、世界中に影響が及んだのは記憶に新しい。あれか

らもうすぐ1年。インラック首相は「昨年のような事態は起きない」と言い切るが、日系企業の幹部らはまだ一抹の不安を隠せないようだ。

なおりスクはくずぶるが、それでも日本企業はタイから離れない。東芝やカシオ計算機のように洪水の少ない東部地域へ工場を移転する動きはあっても、同国から脱出する動きはまれ。日本勢の新規投資はむしろ勢いを増し、1

だった」と進出支援にかかわった金融関係者は振り返る。それだけなら後々周辺国に取って代わられたかもしれない。実際、一昨年のバンコク騒乱では政情安定という売り物にもミソがっていた。タイの位置づけが日本の製造業の「世界の工場」として確固たるものになったきっかけは、97年のアジア通貨危機にある。

危機の震源地でもあったタイ経済の大混乱で韓国勢らが次々撤退するなか、踏みとど

輸出基地、内需も魅力に

6月の投資申請額は前年同期比2・4倍の1763億円（約4400億円）に達した。

なぜタイか。日本企業のタイ進出は1985年のプラザ合意後の円高を背景に本格化した。だが、「同じ仏教国で政情が安定、さらにアジアのへそに位置する立地」というくらいに多分に情緒的な理由

まった日本勢は工場の稼働率向上へ輸出基地化を急いだ。ホンダは豪州に「シビック」を売り込むため、ナンバープレート留めビスの位置など130カ所近くを手直しした。各社が移管・集約した1トピックアップトラックは今や新興国戦略車として世界中で引張りだのだが、それはケガの功名と言っている。

同時に経営の「日本仕様化」も進んだ。地元企業の資金繰りが悪化したため、政府はな

比率を高め「生産・販売は日本、人事・経理はタイ」というそれまでの慣行に切り込んだ。日本流の人材育成やコスト管理の浸透でモノづくりの実力も向上。56秒に1台を生産するトヨタ自動車のサムロ

ン工場（愛知県豊田市）に匹敵し、世界に約50ある同社の完成車工場が最速だ。

そして危機から15年。今では輸出だけに頼る必要はない。タイ新車販売は今年100万台超えが確実。中間層の購買力を当て込み外食など非製造業も続々と上陸する。三井物産の山内卓アジア・大洋州本部長は「カンボジア、ミャンマーの周辺国需要も取り込んだ瞬間、タイの成長は新たな段階に入る」とみる。

歴史的な円高や東日本大震災を背景に、日本企業の海外進出が再び加速している。道



タイ政府は洪水被害の再発防止に自信をみせる（10日、ナワナコン工業団地の防水壁を視察したインラック首相）

—— 高校生・大学生・新社会人 必読書! ——

君は、こんなワクワクする 世界を見ずに死ねるか!?

●1365円(税込) 978-4-8387-2446-8

田村耕太郎 (たむら こうたろう)

エール大学上席研究員、ハーバード大学研究員を経て現在世界で最も多くのノーベル賞受賞者を輩出したシンクタンク、ランド研究所の唯一の日本人研究員。国立シンガポール大学リクワンユニ公共政策大学院名譽顧問。新日本海新聞社取締役東京支社長。'02年から'10年まで参議院議員を務める。

田村耕太郎 著

君は、
こんな
ワクワクする
世界を見ずに
死ねるか!?

田村耕太郎

今「世界」に興味がある人の
全ての疑問と希望に答える!

- 今すぐ準備を始めなければいけない理由
- 行くとすればどこへ行き、何を学ぶべきなのか?
- 海外で働くために必須の条件は?
- お金の問題はどうか考えるべきか?
- 英語という武器を徹底的に身につける法
- グローバル社会での人脈の作り方

いまこそ「日本人力」を生かして
世界から刺激を受ければ、
君の伸びしろはミシミシと
音を立てて大きくなる!

発売即
6刷!

Japan Recover from the
Earthquake?



エール大学で講義中の著者。

邦銀最大級 イスラム金融

三井住友銀 サウジに600億円

【ロンドン＝上杉素直】三井住友銀行は、サウジアラビアの空港事業に対する7億5000万_{ドル}（約600億円）相当の融資をイスラム金融方式で組成した。通常の融資との組み合わせではない純粋なイスラム金融による邦銀主導の案件としては最大規模とみられる。ユーロ危機を背景に欧州系銀行が慎重姿勢に転じる中、イスラム教国の教義が禁じる利子の受け払いを回避するイスラム金融で中東での存在感を高める。

融資対象はイスラム教 同空港の拡張事業。イスラームの聖地のひとつであるメッカの経済成長を受け、た巡礼者の増加に対応。客数を年80万人へ倍増させる計画だ。事業総

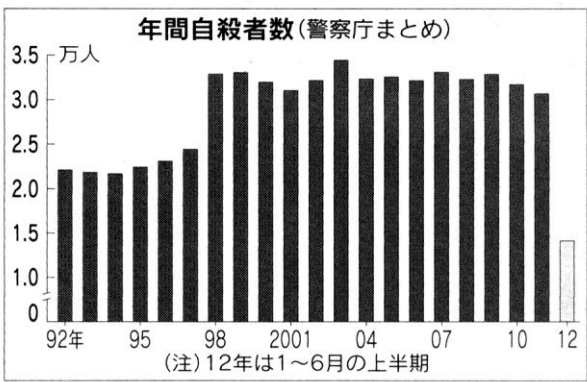
▼イスラム金融 イスラム法に則した金融取引の総称。教典「コーラン」で利子の受け取りが禁じられているため、金利の概念を使わない。教義に反する豚肉やアルコールに関する取引は認められない。債券に近い性質をもつ有価証券「スーク」や、リース取引に似た「イジャラ」など様々な手法がある。イスラムマネー拡大で取引が盛り上がり、残高は1兆と規模と推計されている。

利子の受け払いを回避するイスラム金融の主な手法

名称	類似の一般金融取引
▼損益分配型の手法	
ムダラバ	投資信託や投資基金
ムシャラカ	事業や企業への出資
▼商品介在型の手法	
ムラバハ	信販や自動車ローン
イステイスナ	事業向け融資
イジャラ	リース

額が億_{ドル}のうち、関係者からの出資で集めた分を除く7億5000万_{ドル}を銀行融資で賄った。三井住友銀は事業側の金融窓口であるフィンランシャルアドバイザー（FA）として融資組成を主導。サウジアラビアの地元金融機関3行による協調融資をこのほどまとめた。今回は資金の出し手が物件などを買い、使用者に転売する形をとって金利の存在を回避する「イステイスナ」と呼ばれる手法を応用して、イスラム金融専門の銀行も呼び込んだ。欧州では政府債務危機の銀行部門への波及が懸念され、厳しい資本規制を課された大手行は融資余力を失っている。欧州銀は中東ビジネスも縮小傾向にある。三井住友銀は中東勢と直接やり取り

しながら事業を伸ばす好機と判断。協業拡大に向けてイスラム金融の専門チームを行内に置いた。邦銀のイスラム金融の取り組みとしては、三菱東京UFJ銀行が今春、東京UFJ銀行が今春、銀がイスラム教の聖地で大型案件を手がけたこと、イスラム金融の世界で邦銀の知名度が高まると期待される。



自殺、14年連続で3万人超

警察庁によると、自殺者数は1998年から14年連続で年間3万人を超えており、官民で対策を強化している。同庁が7月に公表した今年上半期(1~6月)の自殺者数は、前年より17%減少した約180の自治体でつく

警察庁によると、自殺者数は1998年から14年連続で年間3万人を超えており、官民で対策を強化している。同庁が7月に公表した今年上半期(1~6月)の自殺者数は、前年より17%減少した約180の自治体でつく

「自殺のない社会づくり」を掲げる警察庁は、市区町村会「は各自治体の取り組みを共有し、効果的な対策を探っている。」

東京都足立区は08年度から全職員にGK研修を開始。自殺者の7割が事前に支援する特定非営利活動法人(NPO)「自殺対策支援センターライフリンク」(東京)の清水康之代表(40)は「失業者、労働者、高齢者など、地域ごとの自殺者の傾向を把握し、支援対象を明確にすることが重要だ」と指摘する。

対策進み、今年には減少傾向に

約1万4千人で年間3万人を切るペースとなっている。同区は2007年から「命の門番」としてゲートキーパー(GK)の育成を推進している。同区は2007年から「命の門番」としてゲートキーパー(GK)の育成を推進している。同区は2007年から「命の門番」としてゲートキーパー(GK)の育成を推進している。

約180の自治体でつく

「自殺のない社会づくり」を掲げる警察庁は、市区町村会「は各自治体の取り組みを共有し、効果的な対策を探っている。」

東京都足立区は08年度から全職員にGK研修を開始。自殺者の7割が事前に支援する特定非営利活動法人(NPO)「自殺対策支援センターライフリンク」(東京)の清水康之代表(40)は「失業者、労働者、高齢者など、地域ごとの自殺者の傾向を把握し、支援対象を明確にすることが重要だ」と指摘する。

邦銀の評価高まる 信用力ランク、10位内3行

邦銀の国際的な信用力の格付けは、市場での評価は、三菱東京UFJ銀行と三井住友銀行が世界金融機関の中で5位以内に入る。信用力の高さは資金調達面で有利に働く、海外事業拡大の追い風とみられている。

▼CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)は、国や企業が発行する債券の貸し倒れに備えて取引される金融派生商品。損失を回避したい投資家は保証料を払ってCDSを購入する。売り手は保証料を受け取る代わりに、債券が償還されな

邦銀の信用力の優位性は、プロの投資家同士が企業の信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場の動向が映す。CDSは保証料率が低いほど信用力が高い。英調査会社マークイット・グループによると、9日時点の保証料率は三菱東京UFJが1.22%、三井住友が1.32%と世界の主要金融機関のラン

主な金融機関の信用力ランキング

順位	金融機関名	格付け		CDS保証料率	
		直近	2010年末	直近	2010年末
1	ウェルズ・ファーゴ(米)	A+	AA-	0.89%	1.04%
2	JPモルガン・チェース(米)	A	A+	1.18	0.84
3	三菱東京UFJ銀行	A+	A+	1.22	0.69
4	三井住友銀行	A+	A+	1.32	0.68
5	クレディ・スイス	A	A	1.401	1.00
6	HSBC(英)	A+	AA-	1.402	1.00
7	みずほコーポレート銀行	A+	A+	1.46	0.75
8	UBS(スイス)	A	A+	1.48	0.99
9	ドイツ銀行	A+	A+	1.74	1.05
10	パークレイズ(英)	A	A+	2.03	1.21
11	BNPパリバ(仏)	AA-	AA	2.14	1.14
12	シティグループ(米)	A-	A	2.31	1.46
13	バンク・オブ・アメリカ	A-	A	2.33	1.76
14	ゴールドマン・サックス(米)	A-	A	2.55	1.22
15	クレディ・アグリコル(仏)	A	AA-	2.64	1.65

(注)保証料率はマークイット・グループ算出。9日時点の値が低い順。格付けはS&P

キングで3位と4位に入った。みずほコーポレート銀行のCDS保証料率は、も1.46%と7位につけていた。首位は米国の商業銀行ウェルズ・ファー

・ショックの後、市場関係者は金融機関の財務に神経質になっており、リマン危機後の混乱が一段落した10年以降でも、信用保証料率は全般に拡大基調にある。その中で邦銀の料率は欧米勢に比べて相対的に低い。欧州債務問題の財務への影響が小さいため、か類似的条件で発行した米力で欧米銀に劣りしたのと様変わりしている。債務危機は長期化が予想される。邦銀の信用力の優位性は当面続くと見られる。三井住友投資の助言会社、ジャバイン・クレジット・アドバイザーの大橋英敏社

乗せ金利は約1.7%と長との見方が多い。

生活保護費10年で7割増

日本経済新聞
2012年8月21日

主要21都市 予算総額の1割超

自治体財政を圧迫

本社調査

大都市で生活保護費が膨らんでいる。全国の20の政令指定都市と東京23区
の2011年度生活保護費は合計で約1兆9000億円となり、10年間で
7割増えた。現世代の受給者が目立つ。生活保護費は大都市では予算
の1割を超えて財政を圧迫しており、抑制に向けた自治体支援策の拡充や給付
の適正化が急務となっている。

日経経済新聞が20政

に増えたのは、仕事を求

令市と東京23区をあわせ
21都市の予算総額に占
める生活保護費の割合は
集計した。21都市の総額
は02年度には約9900
億円だが、08年のリ
ーマン・ショック以降に
急増し、12年度は02年度
では12年度は3兆700
0億円と02年度と比べ
68%増で、都市部の伸びが
都市部で受給者が大幅
に増えたのは、仕事を求
めて都市部にきたもの
職が見つかからない若者
や、リストアップされる人
が多いためだ。受給者世帯
のうち、高齢者や障害者
増加は国だけでなく自治
体財政も圧迫している。
大阪府は予算に占める

若者の受給増加

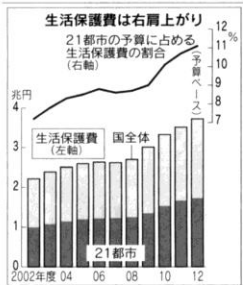
若者の受給増加

世帯に1世帯がうつした

生活保護費のランキング
(2012年度)

自治体	生活保護費(億円)	占める割合(%)
大津	2,970	17.8
札幌	1,284	15.1
東京23区	4,459	14.8
堺	450	12.8
神戸	854	11.7
福岡	789	11.0
福井	595	10.2
川崎	782	10.0
横浜	526	9.8
熊谷	243	8.7
北相模	217	8.5
相模原	209	8.4
古河	863	8.1
宇都宮	464	7.9
前橋	312	7.3
宇都宮	289	5.0
松本	136	4.8
静岡	173	4.8
新浜	123	4.6

(注) 保護費のうち1/4が地方負担で4/4が国負担



高齡化で60歳以上の受
給者数も20年前の2倍に
上り、増え、全体の半分が
60歳以上で占めていく。
都市部は単身の高齡者が
増え、地方に比べ扶養し
てくれる家族が近くに
ないため生活保護を受け
る者も増える。
生活保護費は国が4分
の3、地方が4分の1を
負担しており、保護費の
増加は国だけでなく自治
体財政も圧迫している。
大阪府は予算に占める

不正に目届かず
生活保護の不正受給は
17年度時点を国で約1
億8096人

不正に目届かず
生活保護の不正受給は
17年度時点を国で約1
億8096人

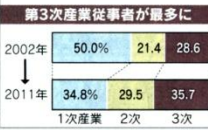
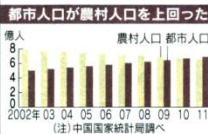
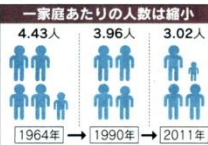
不正に目届かず
生活保護の不正受給は
17年度時点を国で約1
億8096人

不正に目届かず
生活保護の不正受給は
17年度時点を国で約1
億8096人

中国 縮む若年人口

【北京 森安健】中国で経済発展に伴う都市化の波が人口構成に大きな変化を与えていることが分かった。生活費の昇から「一人っ子政策」からさらに進んで子どもをつくらない共働き夫婦「ダブルス(DINKS)」が増え、若年人口が急減。昨年末時点で都市部の人口は初めて農村部の数を超え、サービス業など第3次産業従事者の比率が35%第1次産業を上回った。改革開放から30年を経て中国社会が新たな段階に入りつつあることを印象づけた形だ。

子供作らぬ「DINKS」広がる 都市化で生活費増



中国国家统计局が今秋の指導部交代を前に人口状況の報告書を手まとめ、10年前と比較した。総人口は2002年の12億8453万人から11年末時点で13億7355万人へ増加。そのうち0.14歳の「年少人口」は10年前から6610万人減り、全人口に占める割合は9.1%は

中国は人口抑制を狙い1979年から一組の夫婦に子どもを一人に限る「一人っ子政策」を導入が22.4%から16.5%に急低下。65歳以上の老年人口は2911万人増えた。

日本と比べなお低いものの、少子化は予想以上のペースで進んだ。原因は子どもをつくらない夫婦が増えていることだ。国家统计局の調べでは一家庭あたりの平均人数が82年の4.41人から11年の3.02人まで縮小。都市部に限れば人口を割合で見てみると、都市部は909万人から6億56

が一般的になりつつあるといえる。ダブル・インカム・ノー・キッズを略したDINKSに漢字を当てた「丁克(dīng kè)」の言葉も定着した。

背景には衣食住や教育費など都市部の生活コストが年々上がっている事情がある。北京市中心部のマンション価格は同市の平均年収の25倍前後。住宅ウェブサイトで「搜房网」によると25%の家庭は月収の5割以上を住宅ローンに充てている。夫婦共働きで子どもを持たないライフスタイルを追求する層は01年に11万人だった。だが06年に60万人になった。都市部に住む人口

た。全人口に占める比率は02年から12%上昇し、51.2%となっている。経済発展をけん引してきた東部の沿海地域は都市化率が61%。内陸部と

呼ばれる中部や西部はそれぞれ47%、43%だが、都市化の速度は内陸部が速い。内陸の湖北省は今回の調べで初めて都市部の人口が半数を超えた。産業構造も大きく変わりつつある。02年調査では農業など第1次産業で働く人が50%、サービス業など第3次産業は28%だったが、11年には1次産業が34%、3次産業が35%となり、初めて逆転した。15、64歳の一生懸命もありそう

富裕層増税が焦点

民主税調で議論開始

■消費増税を前に積み残された課題

課題	検討される対応策	内容
裕福な人への増税は(公平性)	所得税増税	所得税の最高税率を40%から45%に上げる
	相続税増税	相続税がかかる人を増やしたり、最高税率を50%から55%に上げたりする
高額商品の課税の軽減は(景気への配慮)	住宅対策	住宅ローン減税や住宅エコポイントの拡充など
	自動車対策	自動車取得税や自動車重量税の廃止、軽減など
消費増税の負担が重い低所得者への対策は(消費税の「逆進性」への対応)	簡素な給付	低所得者に現金を配る。2014年4月に税率が8%になった時の一時的な対応
	給付つき税額控除	低所得者に対して、現金の給付と所得税減税を組みあわせる
	軽減税率	食料品など生活必需品の税率を低くする

今国会では10日に消費増税法が成立した。今は5月の消費税率が2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げられ、低所得・中所得者層は負担増で家計が厳しくなる。政府・民主党は3月に消費増税法案を国会に提出した時、消費増税とともに裕福な層への増税も盛り込んでいた。高所得者や財産がある人にも負担増を引き受けてもらうためだ。

自民内に根強い抵抗

民主党の税制調査会が21日、来年度の税制改正に向けた議論を始めた。最大の課題は裕福な人への所得税と相続税の増税だ。消費増税とともに進めるはずだったのに先送りしており、このまま決めなければ、裕福な人を優遇しているという不公平感が強まる。

所得税は15年から、課税所得が5千万円を超える人の最高税率を40%から45%に引き上げるつもりだった。相続税は15年から、基礎控除(税がかからない遺産額)を引き下げて課税される人を増やしたり、最高税率を50%から55%に上げたりする案だった。

ところが、6月に民主、消費増税は食料品など生活必需品にもかかる。低所得者は生活必需品にお金をかける割合が高いため、消費税は所得が低いほど負担が重い「逆進性」がある。3党はこれをどうやらわけるかも検討する。

消費増税法では、14年4月15日10月に税率が10%に上がる時の低所得者対策で

低所得者対策も検討

月8%に引き上げる時、一時的な対策として、低所得者にお金を配る「簡素な給付措置」をすることにしている。だが、だれにいくら配るかはこれから15年10月に税率が10%に上がる時の低所得者対策で

自民、公明3党で消費増税法案に合意した際、これらの所得、相続増税は法案から削られ、来年度の税制改正で議論することにした。裕福な人の支持が多い自民党内から「お金持ちの海外移住につながる」と反対の声が出たからだ。決まったのは消費増税だけだった。3党は今年末にかけ、所得、相続増税を議論するが、自民党内には抵抗も強い。一方、公明党は所得増税は政府・与党案より踏み込むべきだと主張している。3党ははらはらだ。

住宅や自動車といった高額商品の価格(税込)が上がることへの対応も話し合う。住宅ローンに際して所得税を差し引く住宅ローン減税などの拡充や、自動車を買った時にかかる自動車取得税の廃止などを検討する見通しだ。

は意見が分かれる。

民主党は、お金を配るの所得減税を組み合わせた「給付つき税額控除」がいいという。一方、自民、公明両党は、食料品など生活必需品の税率を低くする「軽減税率」(複数税率)の導入を求めている。特に公明党は、8%に上がる時から軽減税率をとり入れるべきだと主張している。

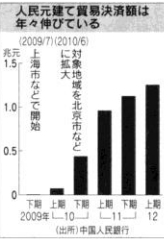
ただ、野田佳彦首相は「近いうちに」解散・総選挙に踏み切ると表明している。政権の枠組みが変われば、税制改正の方針が大きく変わる可能性がある。

(大日向寛文)

人民元国際化へ優遇策

中国貿易決済、簡単に

「上海」市債の中国は人民元の国際化に向けた優遇策導入始めた。金が人民元で貿易決済する場を大幅に簡便化する。当面は上海市内の企業を対象に、全国に広げる可能性もある。株式と債券市場の人民元の取引には多くの規制が残る、ドルが主役の貿易決済で海外企業による人民元の利用拡大を狙う。



書類提出、大半を免除

中国人民銀行（中央銀行）が通関手続を簡便化する場を拡大し、これまで必要だった通関書類や過去の取引実績や過去の返済の遅延や不正な取引などの書類提出を免除する。人民元建ての貿易決済の場を拡大し、これまで必要だった通関書類や過去の取引実績や過去の返済の遅延や不正な取引などの書類提出を免除する。

高額が売れるなかで、人民元の国際化を一段進める狙いがある。2011年の中国の輸出にみる人民元建ての貿易決済額は、前年比で約1.5倍に増加した。

円の国際化は足踏み

日本では1990年代に法改正で事前の許可・ドル取引の自由化が進んだが、円取引の自由化は進んでいない。円取引の自由化は進んでいない。円取引の自由化は進んでいない。

決済の割合は約1割に留まり、人民元による決済を促進する恐れがあった。現在、元は決済の大半を香港企業が占める。中国は人民元国際化の推進を急ぐ。人民元国際化の推進を急ぐ。

依然として小さく、国際化は足踏みを続けている。日本は円を国際化の足踏みを続けている。日本は円を国際化の足踏みを続けている。

低下している事情は、貿易構造の変化を国際化の壁となっており、可能性はある。円高を背景に、自動で輸出する方式から現地に生産し、輸出する方式へと変わっており、円高を背景に、自動で輸出する方式から現地に生産し、輸出する方式へと変わっている。

米住宅市場、ようやく底入れ？



住宅建設には動きが出てきた

(米アリゾナ州フェニックス)



新興都市に 投資マネー

地域で明暗、復活は遠く

の買いが急増している」(不動産会社「シアホームズのピーターソン氏」)

投資家が注目するのは予想収益率の高さだ。フェニックス周辺の住宅は06年までのバブル期の値上がり之急だった分、値下りの「谷」も深かった。「長期トレンドで見れば割安」(アリゾナ州立大の不動産センターのディレクター、オアー氏)

との見方が世界から投資マネーを呼び寄せる。「今後5〜7年で8〜10%の収益率を狙う」

税収減で悪循環

米カリフォルニア州サンベルナルディノ市。8月初旬、財政難で破綻した。最大の理由は住宅価格の下落による不動産関連税収の落ち込みだ。「Fur Reni」(貸家)で、実需も力強さに欠ける。ケース・シラー指数の生みの親の一人であるカール・ケース米ウェルズリー大名誉教授は、バブル崩壊の傷が癒えるにはまだ時間がかかるとみる。景気回復が長期待につなげ、雇用不安を和らげることが住宅市場底入れの条件になる。

(ニューヨーク)

「完成は11月。待てないよ」。モデルルームで笑うのは4寝室の2階建て住宅を買ったアルベルトさん。妻と双子の娘がいるアルトリコ出身の公務員だ。販売担当のカルメンさんとスペイン語で内装を語める。カルメンさんが手がける新築住宅は200戸。近くに学校もでき、すでに125戸を売った。春先から忙しくなった。今市場に「薄目」が差して

は休む暇もない」

いる。

米住宅価格が下落に転じたのは2006年夏。

リーマン・ショック後、金融緩和や減税もあって

5%の上昇と20都市で最大の値上がり。けん引役は投資マネーだ。

リマン・ショック後、宅価格指数によると、直

近5月の主要20都市の平均価格は前月比2.2%

冬も暖かいフェニックス周辺は、もともと米北部やカナダの富裕層の別荘地として人気があった。

をみせたが、底入れには

上昇した。前年比でも下落幅が0.7%まで縮んだ。

「最近アジア各国や豪州、ロシアの投資家からの移民が多い。最近

至らなかった。その住宅

フェニックスは11%

は安い人件費や土地代に目をつけたインターネットなど大企業の進出も相次いでいる。将来性のある新興都市ならではの住宅市場の活性化。だが、全米でみると、そんな地域は限られる。

だ。フェニックスは11%

米連邦準備理事会(FRB)の統計によると、米家計が抱える住宅ローンなど債務残高の名目国内総生産(GDP)比は

11年で86%。借金の返済が進み、07年の98%から

11年で86%

03、04年の水準まで戻ったが、1990年代半ばは65%程度だった。持ち家の市場価格がローン残高を下回る家計はなお全体の4分の1にのぼる。

投資マネーは移り気で、

投資マネーは移り気

で、

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

投資マネーは移り気

認知症急増 300万人

厚労省推計 予測上回る速さ

認知症の高齢者が300万人を超えたことが24日、厚生労働省の推計で分かった。149万人だった2002年から10年間で倍増、65歳以上人口に占める割合は約10%になった。従来の予測を上回って急増しており、厚労省は来年度から5カ年計画で新たな認知症対策に乗り出すとしている。

調査は10年時点の介護保険の要介護認定のデータから、日常生活で何らかの介護や支援が必要な認知症の高齢者の現時点の人数を推計した。

10年時点の人数は280万人（65歳以上人口に占める割合は9・5%）だったが、現在は305万人に達したとみられる。さらに15年に345万人（同10・2%）、20年に410万人（同11・3%）、25年に470万人（同12・8%）と、人数・割合ともに今後も上昇が続けると見込んでいる。

ペプシコ
「ペプシコーラ」など清涼飲料について、ミャンマーの大手卸ダイヤモンド・スター社と独占輸入販売契約を締結。同国における農業ビジネスへの投資も検討

ゼネラル・エレクトリック (GE)
販売代理店を通じ、ヤンゴン市内の私立病院2カ所に、コンピューター断層撮影装置 (CT) などを納入。年内にヤンゴン市内にオフィスを開設し、ガスタービンなど発電インフラ分野での事業機会も狙う

コカ・コーラ
まずは輸入販売から始め、3～5年以内に現地生産を含む大型投資を検討



米政府のミャンマー制裁緩和を受け、ヤンゴン市内で医療機器の売買契約を結ぶGE幹部 (手前左)

ミャンマー投資 米企業そろり

民主化進展、制裁緩和受け

GEやペプシコ

【ヤンゴン＝高橋徹、ニューヨーク＝小川義也】米政府による経済制裁の緩和を受け、ペプシコやゼネラル・エレクトリック (GE) など米大手企業がミャンマーでのビジネスに動き始めた。各社は現地企業と販売に関する契約を締結し、投資の機会も探る。ただミャンマー民主化が進んだものの、なお米政府は人権問題など懸念を抱いて米企業の活動に条件を付けている。本格的な投資の拡大には時間がかかりそうだ。

政府は「人権」なお懸念

ペプシコは9日、ミャンマーの大手卸ダイヤモンド・スター社と、主力清涼飲料ペプシコーラ「セブンアップ」「ミント」の独占輸入販売権を与える契約を結んだ。米政府の経済制裁発動を受けて撤退していた、インドラ・ニューイ最高経営責任者 (CEO) は声明で「大きな可能性を秘めたこの国で存在感を高める第一歩になる」と強調した。

傘下にボテトチップスのブランドなどを抱える同社は、ミャンマー農業ビジネスへの投資機会も探る。現在、世界中の農家から年400万ト以上のジャガイモを購入しており、調達先の多様化につなげたい考えだ。

GEはミャンマーの販売業者を通じて、ヤンゴン市内にある2つの私立病院にレントゲン撮影装置とコンピューター断層撮影装置 (CT) を納入する契約を結んだ。契約額は約200万ドル (約1億5700万円)。

同社是对ミャンマー経済制裁の発動前、火力発電所にガスタービンを納入した実績がある。同国は経済発展に伴って電力不足が深刻化している。GEは発電インフラの需要拡大をにらみ、年内にヤンゴン市内にオフィスを開設する計画だ。

米企業では飲料大手のコカ・コーラも、ミャンマー市場に再参入する方針を表明した。周辺国からの輸入販売を手始めに、3～5年以内に現地生産を含む大型投資を検討する考えだ。

欧州企業も動き始めている。広告世界最大手の英WPPは5月、ミャンマーの広告会社に投資。石油大手の英蘭ロイヤル・タッチ・シェルや英B

日本勢も次々 非製造業先行

日本企業も民主化・経済改革が進むミャンマーへの進出を始めている。とはいえ電力や港湾などインフラや法整備といった課題はなお多い。まずは金融やサービスなど非製造業が先行している格好だ。

米国による制裁緩和を受け、三井住友銀行は8月からドル送金業務を開始。全日本空輸は10月15

法整備やインフラ課題

日に成田ヤンゴン間を結ぶ直行便を就航する。NTTデータは現地子会社を設立し、年内に日本向けのソフト開発を始めるとの計画。ローソンやミニストップも年内の1号店開設を目指している。

製造業では婦人服製造・小売りの大手のハニースが、日本勢として対ミャンマーでは9年ぶりの新規投資となる工場をヤンゴン郊外に稼働。4月末から日本向けにズボン製造を始めた。伊藤園は2013年春にも茶飲料など清涼飲料の生産・販売に乗り出す予定で、いすゞ自動車もトラックの組み立て生産を検討している。

日系企業進出の受け皿として、ヤンゴン近郊テラワ地区に計画する経済特区の開発は、三菱商事と住友商事、丸紅の3社を中核とする日本企業連合が受注することが内定した。日本政府は特区の周辺地域を含むインフラ整備について円借款を供与し支援する。

その他の日本企業も進出競争に出遅れまいと視察ラッシュの様相を呈し、現地事務所の開設も相次いでいる。しかし電力や道路、通信などインフラの不足を理由に「進出は時期尚早と判断するケースも多い」(現地関係者)。

ミャンマー政府は近く「外国投資法」を24年ぶりに改正。外資の法人税免除期間を延長するほか、民間の土地利用権取得を解禁する。ただ地元企業は競争の激化を恐れ、外資の大量流入に恐れを覚えている。このため政府は外資が進出する際の最低資本金規制を大幅に引き上げる内容を法案に追加するなど、誘致に逆行する動きも出ている。

針を表明した。周辺国からの輸入販売を手始めに、3～5年以内に現地生産を含む大型投資を検討する考えだ。

欧州企業も動き始めている。広告世界最大手の英WPPは5月、ミャンマーの広告会社に投資。石油大手の英蘭ロイヤル・タッチ・シェルや英B

Pも資源開発に意欲を示しているとされる。米政府は今年5月、民主化・経済改革が始まったミャンマーへの制裁緩和方針を表明。7月には米企業による新規投資や金融サービスの提供を解禁した。だが、米政府は「経済活動における軍部の役割

などに、なお強い懸念を持っている」と指摘。一定規模以上の投資案件について、企業に定期的に詳細な報告をするよう義務付けた。

引き続きミャンマー国防省や軍、北朝鮮と武器取引している個人や企業との取引は禁止している。

医療費、最高の37.8兆円

11年度3.1%増 70歳以上が17兆円

厚生労働省は24日、2011年度の概算の医療費が前年度比3.1%増の37兆8000億円になったと発表した。増加は9年連続で、金額は過去最高となった。高齢者の増加に加え、医療技術の進歩を受けて高額な治療を受ける人が増えた。70歳以上の医療費は17兆円と全体の45%を占める。高齢化で膨らみ続ける医療費をどのように抑制するかが課題となる。

医療技術の進歩も影響

11年度の概算医療費は前年度に比べて1.1兆円増えた。増えた分の内訳は70歳以上の医療費が0.8兆円、70歳未満は0.3兆円だった。高齢者は一般に、病气やけがが長寿化で高齢者の人数が増えるに従って、医療

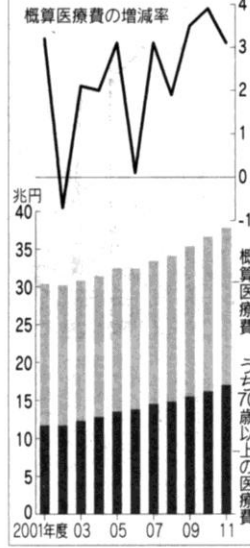
費も膨らんでいくという構図だ。70歳以上の医療

▼概算医療費 すべて国民の病气やけがの治療にかかった医療費である「国民医療費」から、全額自己負担の医療や労災医療の費用などを除いた金額。国民医療費の98%程度とされる。国民医療費の発表より1年早く速報値の役割がある。

費が全体に占める割合は、01年度が38%だった。11年度は45%まで高まっている。

■単価、毎年2%上昇 医療費が増加したもう一つの要因は、医療技術の進歩によって、お金は

全体の半分弱は70歳以上の医療費が占める



かかるが効果も高い治療方法や新薬が出てきたことだ。特にがん治療では新薬の開発や新しい手術方法の確立がめざましい。厚生労働省は「医療費の単価が上がっている。どの年齢層でも毎年2%程度伸びている」と指摘する。

厚労省は際限なく増え続ける医療費を抑えるために、入院日数の短縮や価格が安い後発医薬品の使用促進策を打ち出して

いる。ところが、医療費の抑制には結びついていない。

■後発薬23%とまり 後発医薬品は12年度に削減につながっていないのが現状だ。

数量ベースで医薬品全体の30%にする目標を掲げているが、11年度の実績は23.3%にとどまっている。後発医薬品は先発薬と効き目は同じとされるが、効果を疑問視する一部の医師が積極的に後発薬を処方しない例があり、使用促進策に改善の余地が残る。

医療費が増えれば保険料を払う現役世代の負担がさらに増すことになる。特に75歳以上の高齢者の医療費は、税金が5割、会社員など現役世代が払う保険料が4割、高齢者が1割を負担する。高齢者の抑制ができれば、高齢者の自己負担割合を増やすなどの抜本改革を検討する必要があると見られる。

消費税10%は「焼け石に水」。
財政破綻かハイパーインフレで社会的大混乱は必至。

なぜ周知の事実を
誰も言わないのか？

たちまち
重版！
藤巻健史



真実を知る人だけが、
資産を防衛できる！

「原発事故は絶対起きない」
という安全神話が、
いかに悲惨な結果を生み出したか」
を考えれば、
最悪の事態に対する備えがいかに必要か、
おわかりかと思えます。

1 日本沈没の経緯

- 日本の財政赤字はなぜ欧州ほどに騒がれないのか
- なぜ日本の長期金利はこんなに低いのか
- 日銀のバランスシートは「こんなにやばい！」
- ユーロ危機はいつまで続くか ■ギリシャはユーロを離脱するか
- ギリシャの富裕層はお金を引き出し、ドイツ国債を購入している
- ばらまき財政と日銀への過度の期待が日本をここまで墮落させた！
- 欧州はユーロを維持したいのか ■日本経済の恐ろしい実態
- なぜ日本の長期金利は上がらなくなったのか
- 日銀が量的緩和をしても意味はない
- 景気回復と真逆のことをする国、日本

2 明るい未来を迎えるための資産防衛術

- 大増税時代は始まったばかりだ！
- 支出削減だけでは財政再建できない
- 財政破綻とは政府機能のシャットダウン
- 悪夢のシナリオ① 財政破綻編
- 悪夢のシナリオ② ハイパーインフレ編
- 円資産しか持たない日本人はどうなるか
- 外貨資産は保険と考えて買うべし
- 円資産を緊急避難せよ！
- いまこそ米国株の購入を考えるべし！
- 預金封鎖はあるか？
- 株式投資はハイパーインフレ時に儲かる
- 金投資は儲かるのか
- 海外に資産を移すのは、やり過ぎ
- どんな外貨建て商品を買うべきか

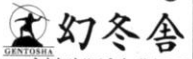
3 さらに社会主義国家・日本

- 不動産の保有をどう考える？
- 財政破綻とハイパーインフレ、どちらが現実となるか
- 財政破綻に備えて、日本を脱出する必要があるのか
- 私が「日本は社会主義国家」と主張する理由
- 外国人は日本人をどうみているか
- 日本には世界レベルの貧困層なんていない
- 富裕層と貧困層の格差是正は必要か
- 海外の富裕層はスケールが違う
- 生活保護に本当に値する人は200万人もいない！
- 日本の社長の報酬はもっと高くていい
- 優秀なスポーツ選手が海外に流出するワケ

日本大沈没

明るい未来を迎えるための資産防衛術

最新刊
1000円(本体価格952円)



幻冬舎
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-9-7
電話03-5411-6222/fax03-5411-6233
幻冬舎ホームページ <http://www.gentosha.co.jp/>

貯蓄型保険料上げ検討

大手生保「終身」など最大1割

日本、明治安田、第一、住友の大手生命保険各社は2013年4月以降の新たな契約を対象に、貯蓄性商品の保険料を引き上げる検討に入った。引き上げ幅は平均で数%だが、運用期間が長期にわたる商品では最大1割程度

度となりそうだ。長期金利の低下に伴い、契約者に約束する利回りである予定利率を引き下げたため、来年4月から適用する。生保各社は将来の運用収益を割り引いたうえで保険料を決めている。予定利率が下がれば、その分、元本となる保険料

を引き上げる必要がある。値上げの対象となるのは終身、養老、定額年金保険などの貯蓄性商品。ある大手生保の15年満期の養老保険で予定利率を1・5%から1%に下げた場合、35歳男性が加入したケースで毎月の保険料は3%程度上がる見込み。65歳までの30年間で保険料を払い込む終身保険では1割前後の値

上げになりそうだ。定期保険や医療・がん保険など、いわゆる掛け捨ての商品は保険料に影響しない。少子高齢化や共働き世帯の増加で死亡保障のニーズが減るなか、生保各

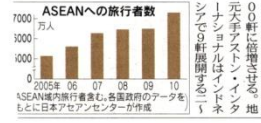
社は貯蓄性商品で資産運用の需要を取り込み、保険料収入を確保してきた。予定利率の引き下げで「貯蓄性商品の魅力が急速に薄れる」（大手首脳）ため、各社の経営にも打撃となりそうだ。

東南ア割安ホテルの波



清潔で簡素、モダンな造りの低価格ホテルが相次ぎ開業（インドネシア・バリ島）＝ロイター
格安航空が普及
東南アジア諸国連合（ASEAN）では2015年を目指す航空自由化や共同体の形成により、人の往来が急拡大する見通し。格安航空会社（LCC）の路線網を拡大する動きが一足に始まっている。東南アジアへの関与を促める日本企業も出ており、低価格ホテルの整備は出先コストの軽減につながるだろう。

ビジネス客狙う



減じながら、インドネシアではホテルチェーンも現在41社、11年半に三つ星ホテルが15社、二つ星ホテルが12社を、高層ビルが10棟に増加する。地元の大手ホテルチェーン・インドネシア・ホテルは、インドネシアで約150軒を展開する。三つ星の「フェア・ホテル」について、年内に約20軒追加する。財務系不動産大手も、低価格ホテル事業に参入。チャトラグループ

は年内に50軒に増える。インドネシアでは、インドネシア・ホテルが現在41社、11年半に三つ星ホテルが15社、二つ星ホテルが12社を、高層ビルが10棟に増加する。地元の大手ホテルチェーン・インドネシア・ホテルは、インドネシアで約150軒を展開する。三つ星の「フェア・ホテル」について、年内に約20軒追加する。財務系不動産大手も、低価格ホテル事業に参入。チャトラグループ

投資負担小さく
東南アジア主要国は経済成長に際し、観光客の増加などで、欧米資本で高品質の宿泊施設を建設する動きが活発化している。東南アジア主要国は経済成長に際し、観光客の増加などで、欧米資本で高品質の宿泊施設を建設する動きが活発化している。

格付低下の懸念
格付低下の懸念
格付低下の懸念
格付低下の懸念

格付低下の懸念
格付低下の懸念
格付低下の懸念

格付低下の懸念
格付低下の懸念
格付低下の懸念



倉橋 勝
日本国際交流振興会
(JFIE)理事長

高校生の海外留学などを支援する日本国際交流振興会（JFIE）が国内の有力高校を対象に米国の名門大学の入学者選抜制度の視察旅行を実施した。倉橋理事長は日本のトップ進学校が国内の難関大学だけでなく、海外名門校に卒業生を送り出すことで日本のグローバル人材育成は大きく変わると指摘する。

21世紀は、国も企業も学校も個人も、1つの世帯で競争する時代である。だが、日本の教育は、国内での受験教育競争に終始してきた結果、国際舞台で活躍できる人材を生み出すことに遅れてしまった。世界をリードする日本人を育成するに、中等教育、特に高校改革が急務ではないか。（入学事務局、AOが、そんな思いから7月、高校関係者に参加を募り、

米国の入学者選抜制度の視察旅行を実施した。

視察の狙いは、①日本の高校生が世界ランキングトップ10の大学へ入学できる可能性を探る②トップ大学を育てるような留学生を育てる学校教育のイノベーションは何かを考える一である。

参加したのは、渋谷教育学園幕張高校や逗子開成高校など19高校の校長や教頭、進路指導員など数の上位常連校も加わった。訪問先は、ハーバード大、マサチューセッツ理工科大、カリフォルニア大バークレー校、スタンフォード大、アマースト大、スミス大の6校。

海外名門大に進学を



ある担当者は言い切った。もし単純な筆記試験だけで選抜したら、こうした資質は見抜けないし、米国の大学は今のような国際優位性を失う。米国の教育戦略の根幹は、学生の多様性の確保だ。どの大学も優秀な留学生の受け入れに積極的だが、中国や韓国からの出願者が圧倒的に増えた一方で、日本からマサチューセッツ工科大学を訪れた高校関係者（7月、米国マサチューセッツ州）

学が求める人物像や選抜基準、教育の特色、奨学金制度、日本人留学生が抱える課題などを説明してくれた。手厚い対応に世界中から優秀な学生を取りたいという熱意が伝わった。竹内弘高・ハーバード大教授と西田義雄・スタンフォード大教授にも話を聞いた。印象的だったのは、日米の入学者選抜制度の違いである。米国の本学では、入学者選抜はAOが責任を持つ。例えば、ハーバード大のAOには、弁護士を含む専任スタッフが約30人いる。何カ月もかけて志願者一人ひとりの願書や小論文、高校の推薦状などを読み込み、個別面接を経て選考し、最後はAO審査委員会が合否を決める。筆記試験一発勝負とは対極にある。彼らが求めるのは、特定の分野でのずば抜けた才能の持ち主や、拔きんできた総合力（独自性・リーダーシップ・学力・課外活動の持ち主であり、学習意欲が高く、周囲の学生に刺激を与え、大学や社会へ貢献が期待できる個性豊かな生徒だ。

待てぬ大学改革 ■ 有名高校、米へ視察

は極めて少ない。訪問大学の大半で、日本人学部生は10人以下。しかもほとんどがインターナショナルスクール出身だ。そこで日本の高校に対し、「英語のコミュニケーション能力を高め、単なる知識の習得だけでなく社会・主体的にかかわり、人間として成長させる。個々の才能を引き出す指導を強化してほしい」という注文も出た。

今回の訪問大学では、学部教育のほとんどが寮制のリベラルアーツ（人文学・社会科学・自然科学を含む）を核とした教育が、養育を養成し、約8割が大学院で医学や法学、経営学、工学などの専門教育を受ける。リベラルアーツを核とした教育が、世界の一流大学・大学院で武者修行を終えて、確かな世界観を持つた若者が凱旋（がいせん）する姿である。

「日本人学生は、今のメジャーリーグを視野に挑戦しなければならぬ」とした説明に参加した高校関係者は大きな刺激を受けた。偏った視点の進路指導の可能性を感じた。「もはや、高校時代の留学で英語力やグローバルな視野の獲得を期待するだけでは不十分。高校時代の留学を海外有力大学の進学につながる仕組みに変えていきたい……」。海外の有力大学を視野に入れた進路指導への転換を考えたという声が相次いだ。このへきて、日本の教育の出遅れ感は否めない。だが、今の日本には、いっこうに進まない大学・大学院の変革を待ってやるように、一刻も早い学校教育の変革が必要である。その結果、日本のトップの進学校に通う高校生の動機は、国際的に引けを取らない高校から直接、世界の有力大学に進める資質は十分にある。ただ、それには知識詰め込み型の教育から、生徒一人ひとりの才能を引き出す人間学校の特徴をプロフィール化して、海外の大学に伝えるべきだ。生徒の長所を見極め、海外進学を希望する生徒の背中をしっかりと押す。時には教員が直接、大学へ売り込める。教員のかかわり方で生徒の将来は大きく変わる。